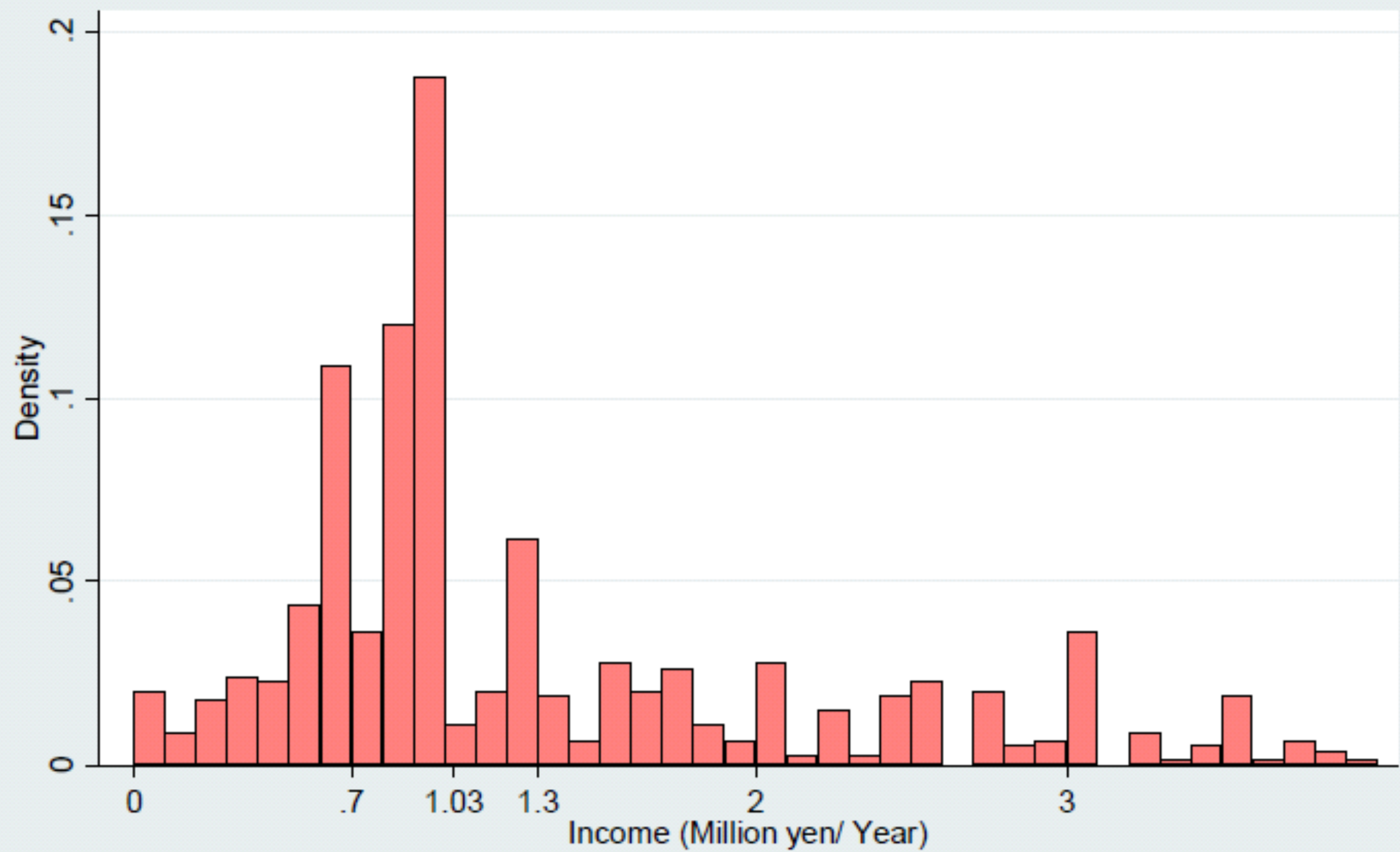


# 税制控除を考慮した 労働供給モデルの構築

最低賃金引き上げは雇用に負の影響を与えるか

# RQ

配偶者控除制度（配偶者特別控除制度）は  
最低賃金引き上げと雇用の関係に  
影響を与えるか？



Yokoyama (2015) より引用  
(データは慶應義塾家計パネル調査)

# RQ

## 背景：概要

既婚女性の労働供給は歪んでいる事が知られる

多少、賃金が上昇しても、  
労働供給は増加しないのでは？

# RQ

背景：103万円の壁

「配偶者控除」 ・ 「配偶者特別控除」

なる制度が日本には存在する

配偶者が年間所得を一定額に抑えると、

夫の所得税が控除される仕組み

# RQ

## 背景：既婚女性の労働供給（先行文献の要約）

川口（2017, p.59）

配偶者控除などの制度は女性の家計補助的な働き方を前提とする制度。妻の所得を一定額以下に抑える動機付けをもたせる。

横山・児玉（2016）

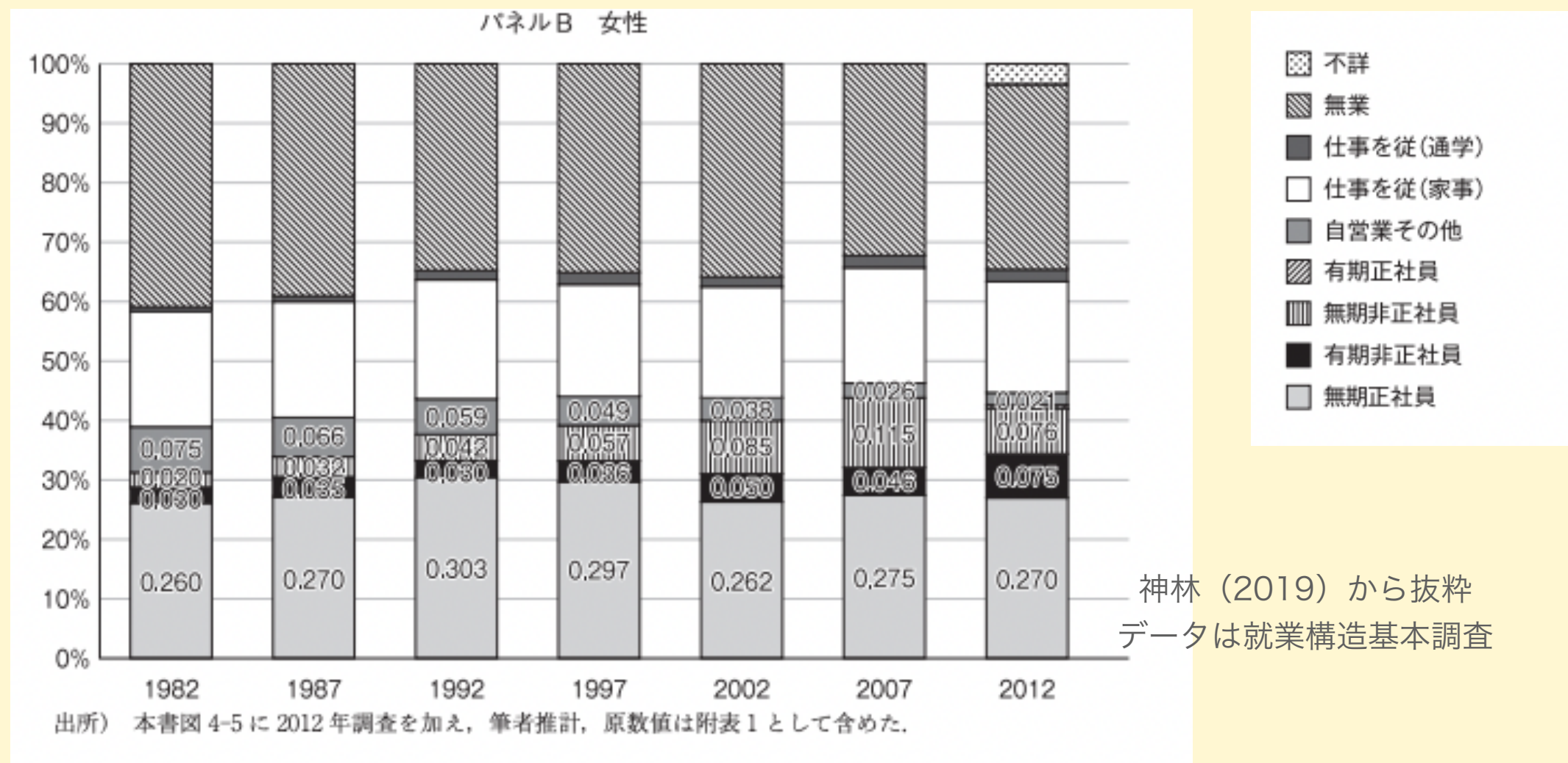
2004年の配偶者特別控除の一部廃止は、既婚女性の賃金分布において、103万円付近の歪みを顕著にした。

# RQ

## 既婚女性の労働供給

労働供給に歪みがあることは確か

また（その所得上）、非正規雇用労働者である可能性が高い。



# RQ

## イメージ

時給：1000円

年間所得：103万円（未満）までに抑える。

→ 年間 1030時間働く。

時給1100円

年間所得：103万円までに抑える。

→年間 （約）936時間働く。

（最低）賃金引き上げによって、労働供給量が減少（？）



# RQ

## 背景：最低賃金引き上げがもたらす雇用への影響

最低賃金引き上げと雇用に関する論争

Card and Krueger (1994)

→ 最低賃金引き上げは、  
必ずしも雇用に負の影響を与えるわけではない

Neumark and Wascher (2008)

→ 推定の方法が悪いだけで、  
基本的に最低賃金引き上げは労働市場全体に悪影響を与える

# RQ

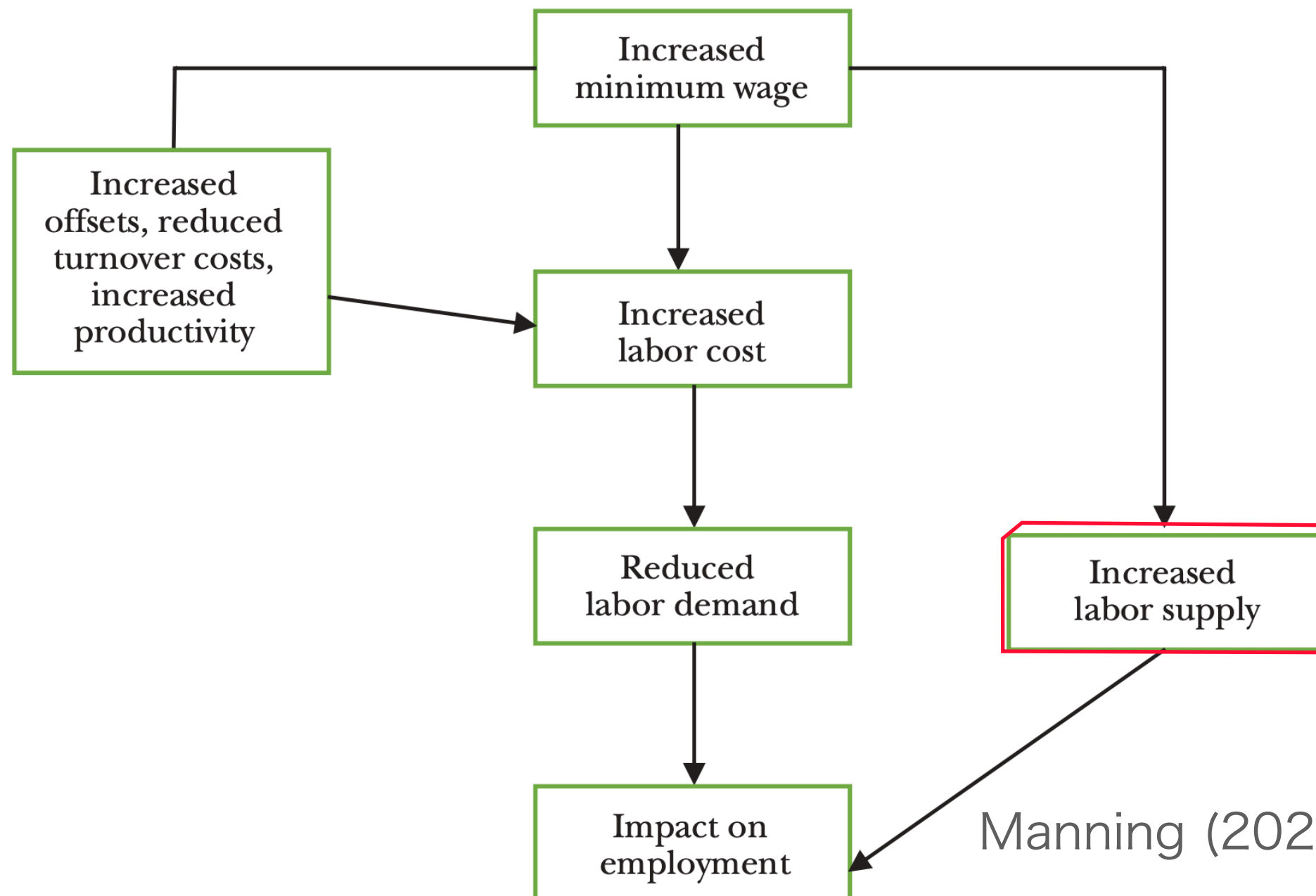
## 背景：最低賃金引き上げの効果は不明確？

Manning (2021) では、最低賃金引き上げが雇用に影響を及ぼさない理由は以下と考える。

1. 賃金引き上げによる（離職などの）コストの減少
2. 他の財（offset）との組み合わせの関係
3. 効率賃金

# RQ

## 背景：最低賃金引き上げで起こる現象



Manning (2021)より引用

# Increased Labor supply ?

税制控除の影響を受ける  
既婚女性労働者の労働供給も増加する？

# 供給モデル

## 設定

$$\begin{aligned} \text{Max}_{c,l} \quad & U(c, l) \\ \text{s.t.} \quad & 0 \leq g_i(c, l), \quad 0 \leq f_i(c, l) \end{aligned}$$

$U \rightarrow$  効用関数（一階微分は正、二階微分は負）

$c \rightarrow$  消費量（年間）

$l \rightarrow$  余暇（年間）

$g \rightarrow$  家計の予算制約（ $i$ は制約の場合分けを指す）

$f \rightarrow$  端点制約

# 供給モデル

## 設定：制約

### 制約の場合分け

$$g_1(c, l) = wh[1 - (1 - a)\tau_W] + y_H - c \quad \dots \text{if } wh \geq 141$$

$$g_2(c, l) = wh[1 - (1 - a)\tau_W - \tau_H] + \tau_w b + y_H - c \quad \dots \text{if } 103 \leq wh < 141$$

$$g_3(c, l) = wh + y_H - c \quad \dots \text{if } 0 \leq wh < 103$$

$$f_1(c, l) = w(T - l) - 141 \quad \dots \text{if } wh \geq 141$$

$$f_2(c, l) = w(T - l) - 103 \quad \dots \text{if } 103 \leq wh < 141$$

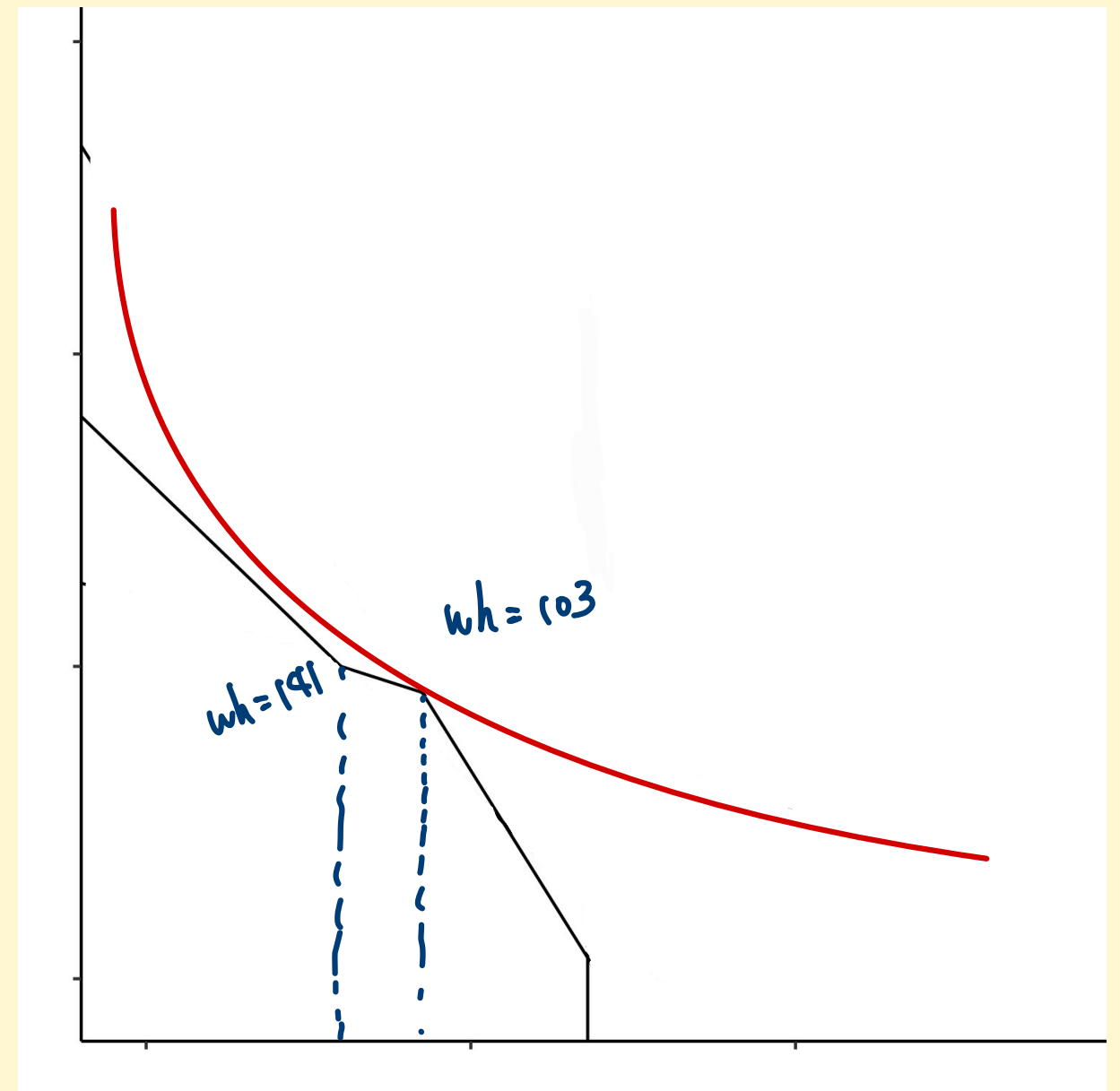
$$f_3(c, l) = T - l \quad \dots \text{if } 0 \leq wh < 103$$

# 供給モデル

## グラフ

Takahashi et.al (2009), Yokoyama (2015) を参照

Yokoyama (2015)より、  
効用関数は  
コブダグラスを仮定



# 供給モデル

## 条件

年間所得で場合分けしたときの労働供給関数は以下

$$h(w) = \alpha T - \frac{(1 - \alpha)(\tau_w b + y_H)}{w[1 - (1 - a)\tau_w]} \quad \dots \text{if } wh > 141$$

$$h(w) = \frac{141}{w} \quad \dots \text{ if } wh = 141$$

$$h(w) = \alpha T - \frac{(1 - \alpha)(\tau_w b + y_H)}{w[1 - (1 - a)\tau_w - \tau_H]} \quad \dots \text{if } 103 < wh < 141$$

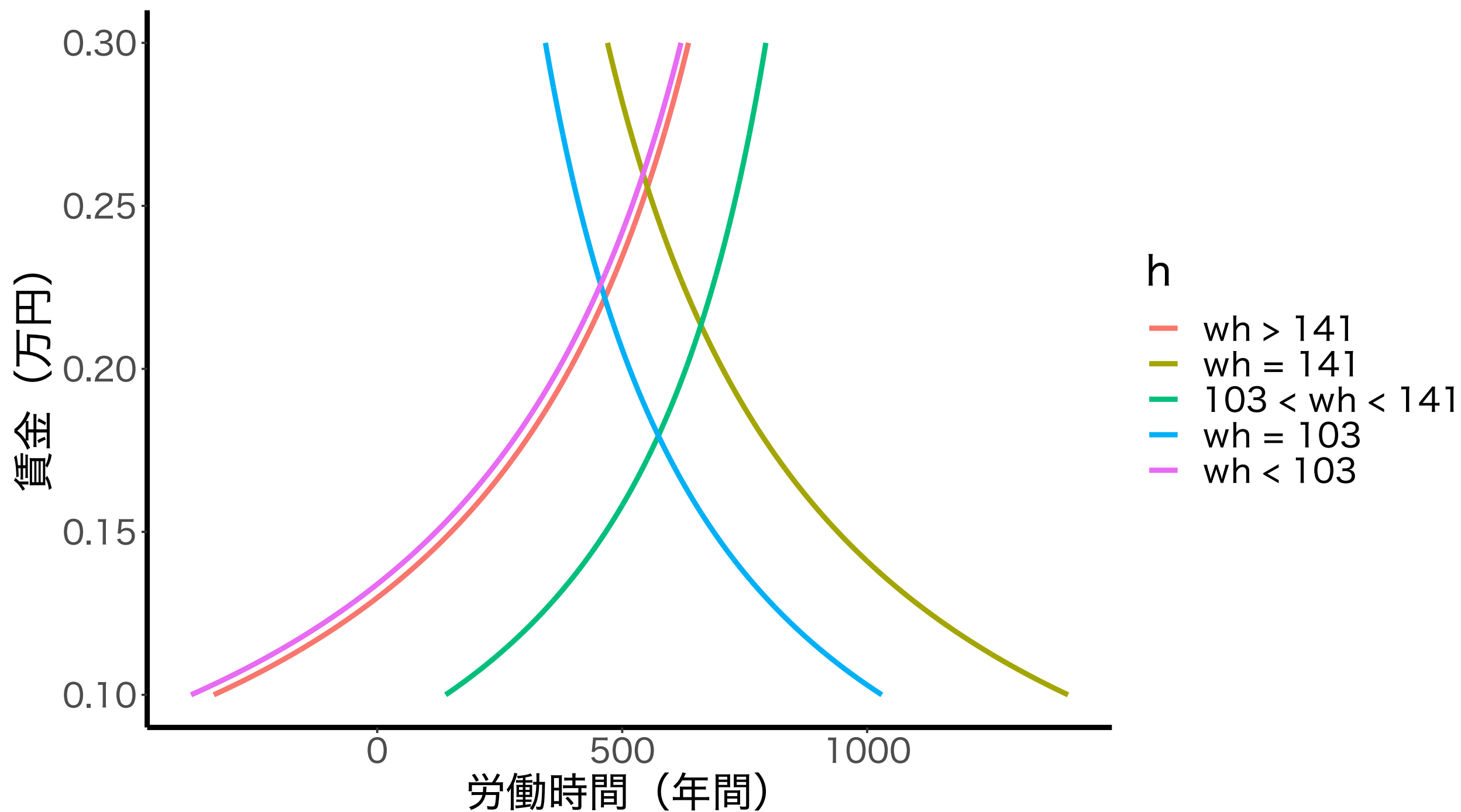
$$h(w) = \frac{103}{w} \quad \dots \text{if } wh = 103$$

$$h(w) = \alpha T - \frac{(1 - \alpha)y_H}{w} \quad \dots \text{if } 0 < wh < 103$$

$$h(w) = 0 \quad \dots \text{if } T = l$$



# 労働供給曲線



# 供給モデル

## 市場労働供給曲線は…？

先に導出したものは、個人の労働供給曲線。

（市場の労働供給曲線ではない）

個人の労働供給曲線を $h_i(w)$ とすると、

$H(w) = \sum_{i \in N} h_i(w)$ で、市場労働供給曲線が得られる。

労働者の状態（制約とパラメタ）がわかれば、  
労働供給関数が定まるんだけど…。

# 供給モデル

## 市場曲線の導出

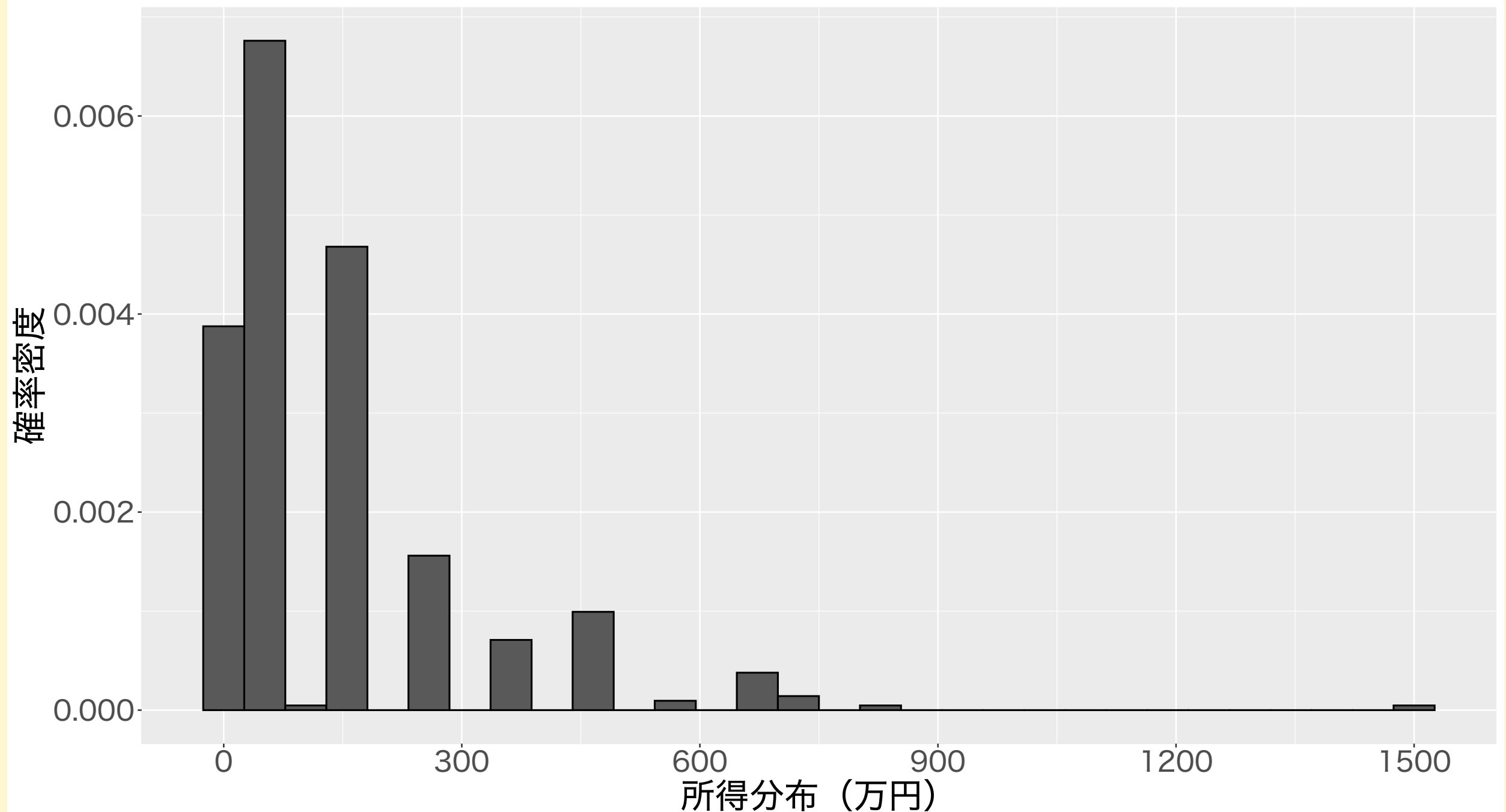
所得分布にどの所得層が何割いるかどうかを  
確認すればOK！

これで市場労働供給曲線が書ける！！！！

# 供給モデル

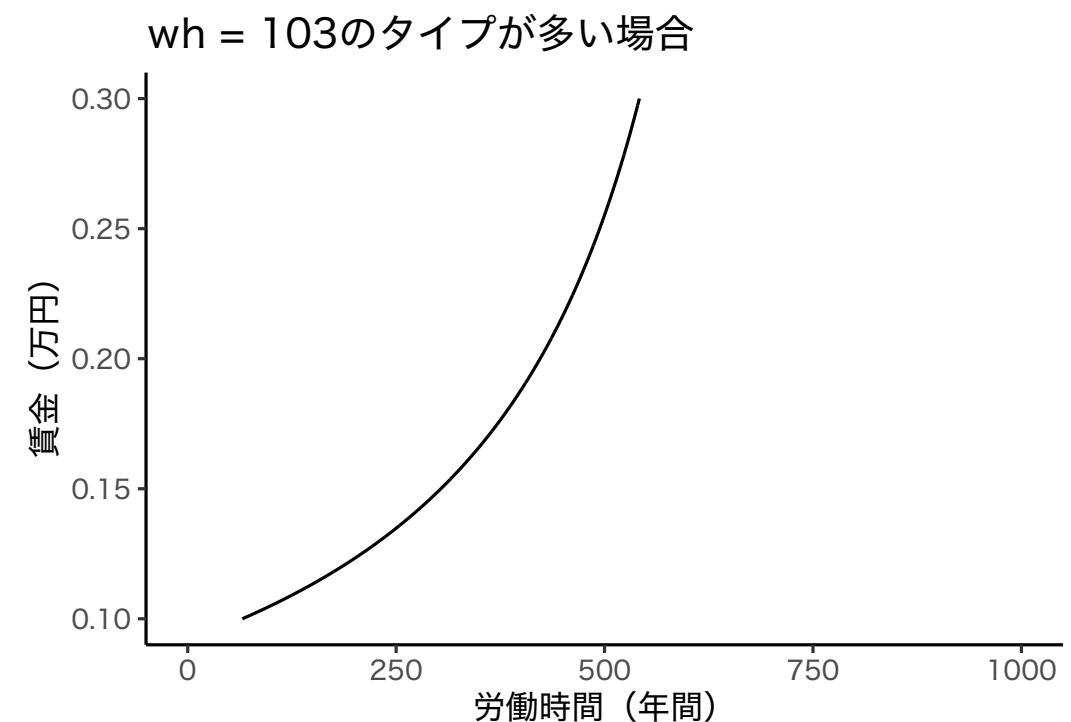
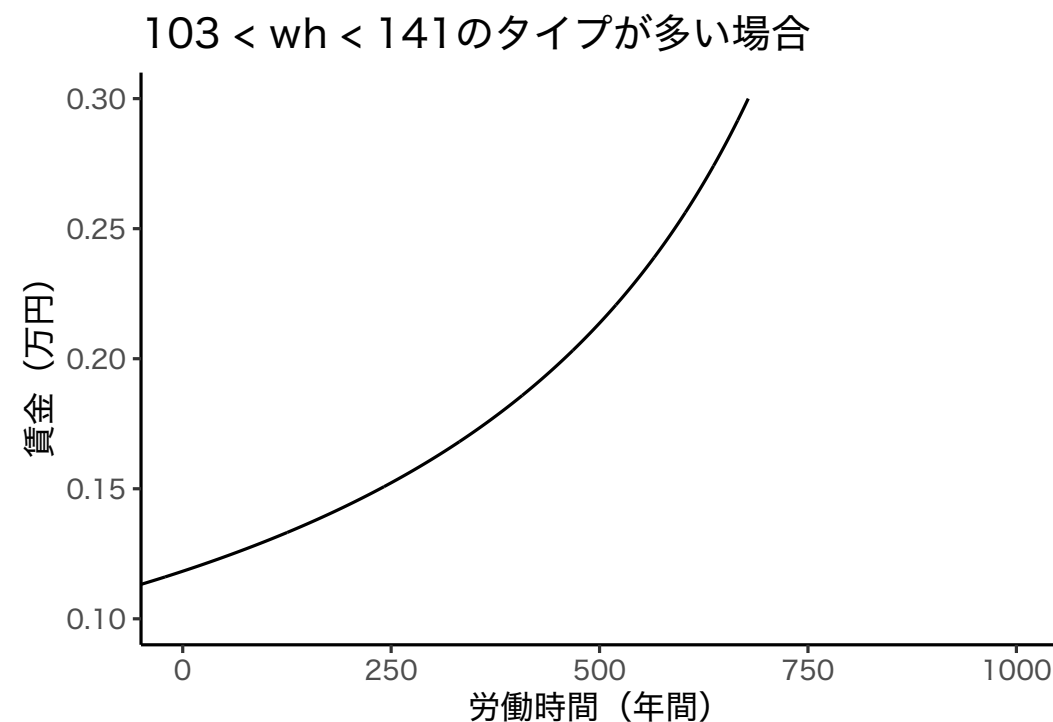
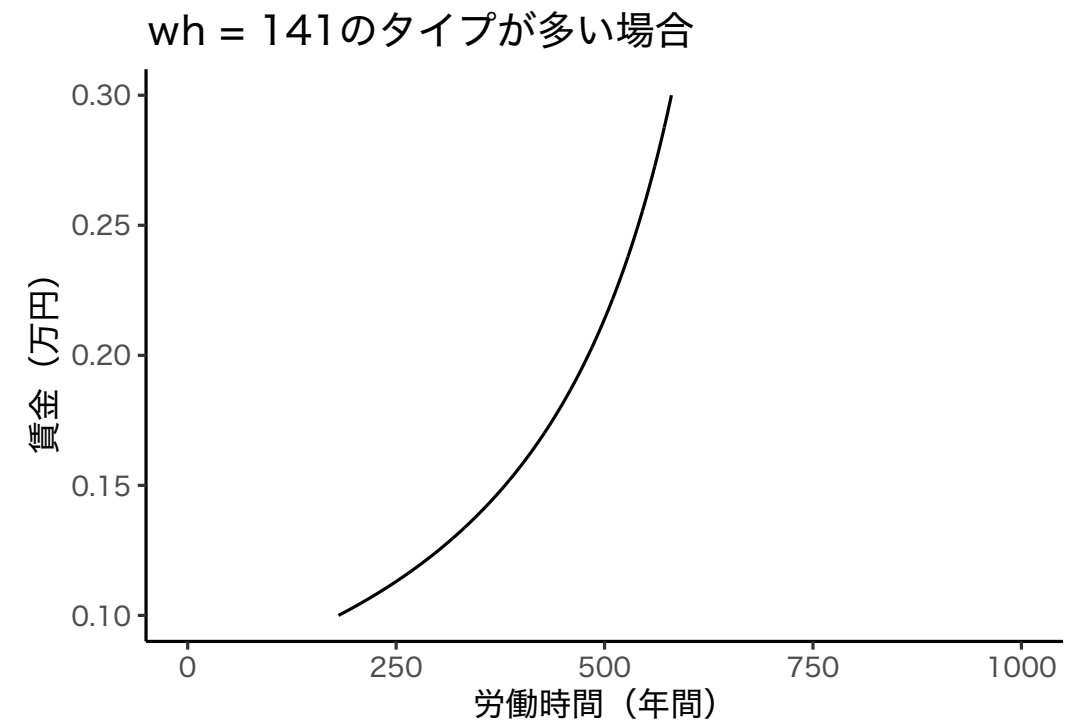
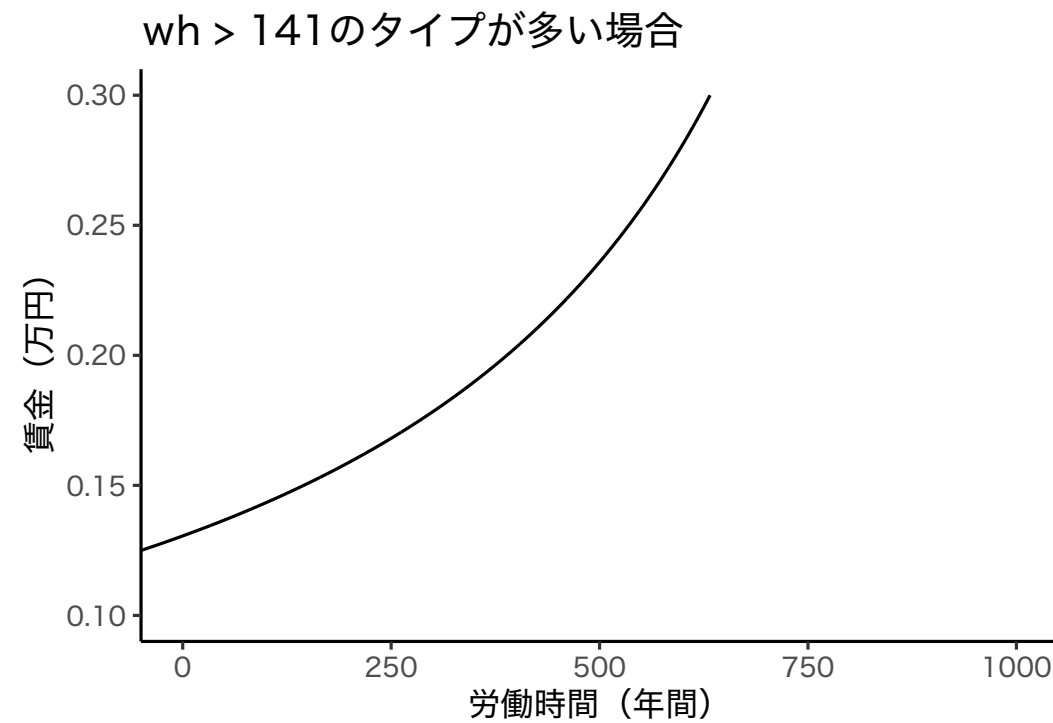
## ISSP調査（2012年）を用いて労働供給曲線を推計

既婚女性労働者の所得分布（区間平均）



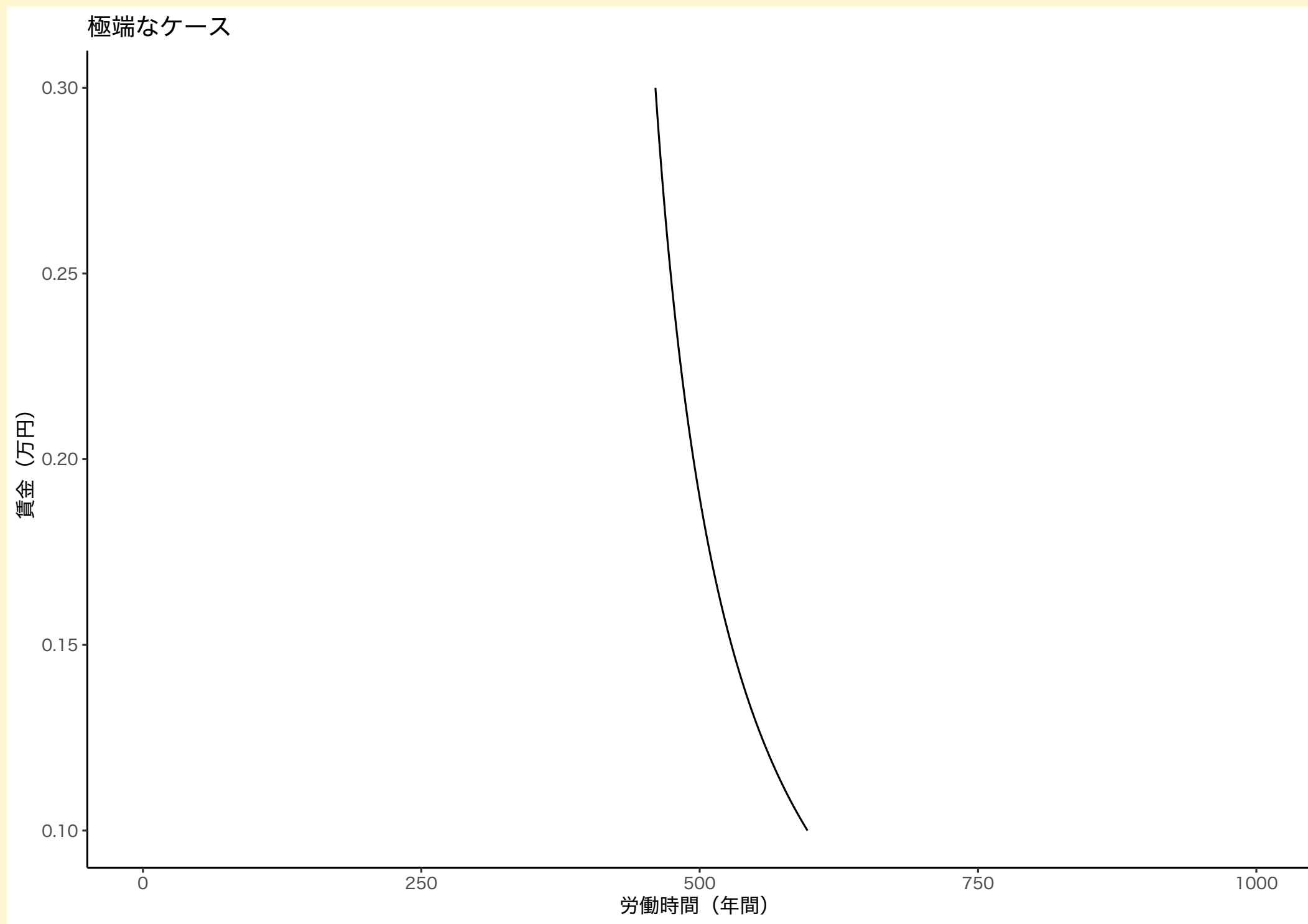
# 供給モデル

## データから計算された労働供給曲線



# 供給モデル

## 極端なケース



# 労働供給モデル

## 示唆

最適化問題の計算から、異様な労働供給曲線を一部の労働者が持つことがわかる。

一部の労働者の割合次第では、労働供給行動が歪むことが示される。

# 結論

**配偶者控除制度は  
最低賃金の変化に対して、  
影響を及ぼさない。**



# 参考文献

1. Card, D. and A.B. Krueger (1994) “Minimum wages and employment: a case study of the fast-food industry in New Jersey and Pennsylvania,” *American Economic Review*, Vol. 84, No. 4, pp. 772–793, cited By 1138.
2. 川口大司(2017) 労働経済学—理論と実証をつなぐ—. 有斐閣
3. 神林龍 (2019) 「『正規の世界非正規の世界』のその後」, 『経済研究』, 第70巻, 第一号, 1-29頁.
4. Manning, Alan (2021) The elusive employment effect of the minimum wage. *Journal of Economic Perspectives*, 35(1), 3-26.
5. Neumark, David and William L.Wascher (2008) *Minimum wages*, Cambridge, Mass: MIT Press, OCLC: ocn216938374.

# 参考文献

6. Takahashi, S., Kawade, M., Kato, R. R. ( 2009) ,“Labor supply of Japanese married women : sensitivity analysis and a new estimate”, Economic analysis & policy series, EAP09-5, pp. 1-43
7. Yokoyama, I. (2015) “The Impact of Tax Reform in Japan on the Work-Hour and Income Distributions of Married Women”, Discussion papers; No. 2015-02, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University
8. 横山泉・児玉直美. (2016). 女性の労働と税: データを用いた現状分析 (特集 税制改革: エビデンスに基づいた政策提言). フィナンシャル・レビュー, 2016(2), 49-76.